

The cover features a large, dark blue triangle on the right side, pointing towards the left. The background is a light blue gradient with a complex, futuristic circuit board pattern. The pattern consists of various geometric shapes like hexagons, lines, and dots, creating a sense of depth and technology. The overall color palette is dominated by shades of blue, from light to dark, with white text for contrast.

ULVAC REPORT

第118期 事業報告書 2021年7月1日～2022年6月30日

ULVAC

証券コード：6728

At a Glance

連結決算ハイライト



決算に関する詳細情報は当社ウェブサイト「株主・投資家情報」からご確認いただけます。



経営基本理念

アルバックグループは、互いに協力・連携し、真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指す。

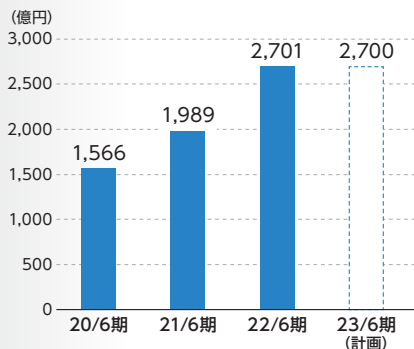
経営方針

- 顧客満足の増進
- 生産技術の革新
- 独創的な商品開発
- 自由闊達な組織
- 企業価値の向上

受注高

2,701 億円

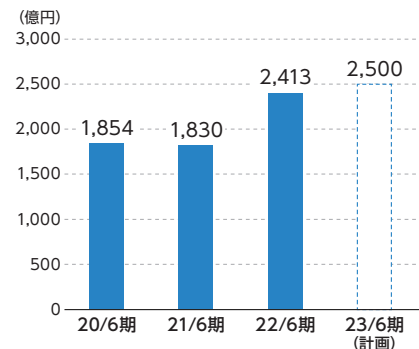
(前期比35.8%増)



売上高

2,413 億円

(前期比31.8%増)

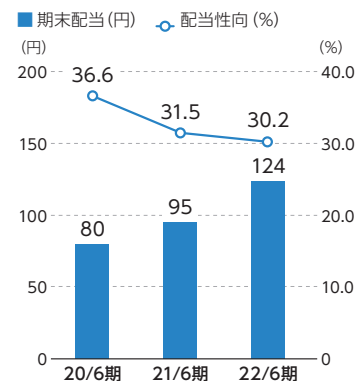


2022年6月期 期末配当について

当社は、株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識しております。

一方で、当社は、設備投資動向の変動・技術革新の著しい業界にあり、成長領域への十分な研究開発投資資金を確保し安定的財務基盤を構築するために必要な内部留保の充実を図っていく所存です。そこで、株主の皆様への利益配当については、業績との連動を重視し、連結配当性向30%以上を目標とする。

期末配当金 1株につき **124円**



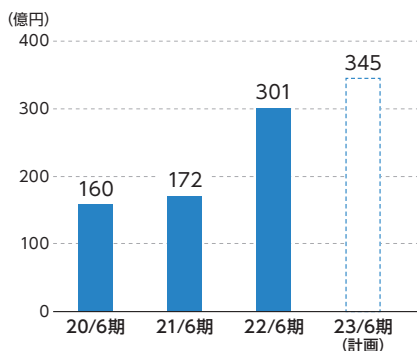
決算のポイント

- ▶ 半導体・電子・FPD投資活発化等により、受注高、売上高ともに前期比大きく増加
- ▶ 売上総利益率は上場来最高水準となる30.6%
- ▶ 期末配当金は、前期比29円増の1株あたり124円

営業利益

301億円

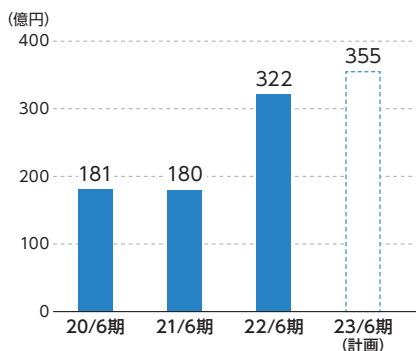
(前期比74.8%増)



経常利益

322億円

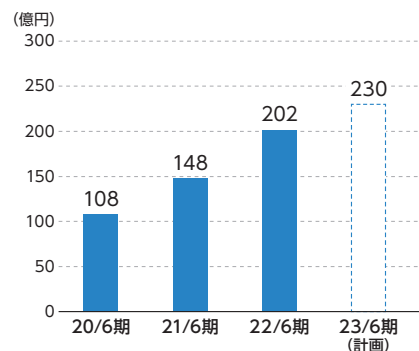
(前期比79.2%増)



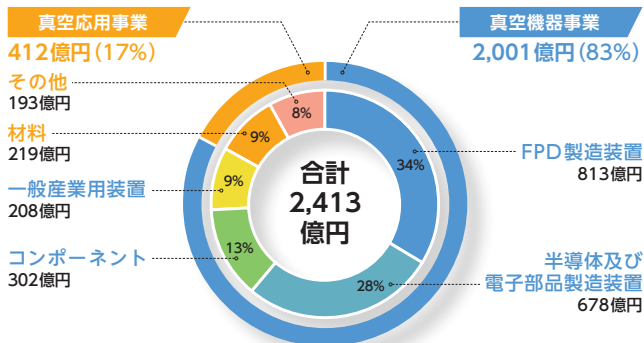
親会社株主に帰属する当期純利益

202億円

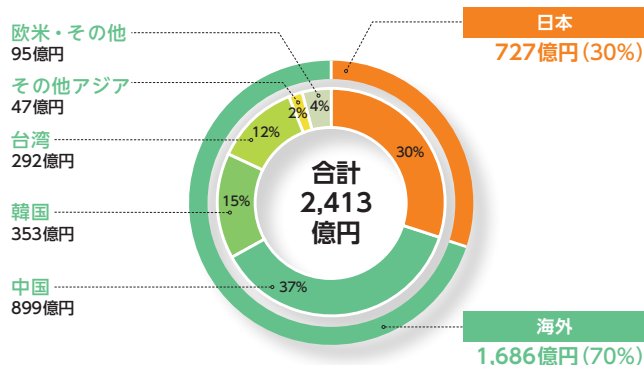
(前期比36.3%増)



事業別売上高 (22年6月期)



地域別売上高 (22年6月期)



研究開発とモノづくり力をさらに強化し 成長性・収益性を高めていきます。



代表取締役社長
岩下 節生

2022年6月期の振り返り

全ての品目で受注高が増加、大幅増収・増益を達成

当連結会計年度における事業環境を概括しますと、半導体業界は、ファウンドリーやロジックメーカーの先端投資が活発化し、メモリ投資も高水準で推移しました。エレクトロニクス分野では、5Gの普及に伴うスマート社会化の実現に向けた各種電子デバイス投資や、グリーンエネルギー化、EV化の進展に伴うパワーデバイス投資が拡大しました。フラットパネルディスプレイ (FPD) 業界は、タブレットやPC、車載用などのITパネル用液晶投資が増加するとともに、液晶ディスプレイ (LCD) から有機EL (OLED) へのシフトに対応する動きも続きました。

こうした環境の中、当社グループは前期を大きく上回る受注高を獲得し、売上高及び各利益において期初予想を上回る大幅な増収・増益を果たすことができました。

特にFPD製造装置は、LCD投資及びOLED投資の拡大を受けて受注高が大きく増加し、売上高は前期比で著しく伸長しました。半導体製造装置は、メタル・ハード・マスク (MHM) 工程の増加によるロジック、高水準の投資が続くメモリともに受

連結業績の推移 (単位: 億円)

	21/6期 実績	22/6期 実績	前期比
受注高	1,989	2,701	712 (35.8%)
売上高	1,830	2,413	582 (31.8%)
営業利益	172	301	129 (74.8%)
率	9.4%	12.5%	3.1pt
経常利益	180	322	142 (79.2%)
率	9.8%	13.3%	3.5pt
親会社株主に帰属 する当期純利益	148	202	54 (36.3%)

注高を伸ばし、電子部品製造装置もパワーデバイスや各種電子デバイスの投資が活発化する中、中国のエレクトロニクス国産化に向けた商談が増加し、いずれも受注高・売上高を伸ばしました。コンポーネントや一般産業用装置、材料もそれぞれ好調に推移しました。これにより、当連結会計年度において、全ての品目の受注高が前期を上回る結果となりました。

利益面においては、部材の価格上昇や長納期化の影響を受けながらも、モノづくり強化による利益率改善が進んだこと及び売上高の増加により、売上総利益率は上場来最高水準の30.6%に達しました。営業利益率は前期比3.1ポイント改善の12.5%となりました。

以上により、2022年6月期の連結業績は、受注高2,701億円(前期比35.8%増)、売上高2,413億円(同31.8%増)、営業利益301億円(同74.8%増)、経常利益322億円(同79.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益202億円(同36.3%増)となりました。

中期経営計画の進捗状況

成長事業を伸ばし、モノづくり力の強化で収益改善

現中期経営計画「Breakthrough 2022」(2021年6月期～2023年6月期)は、残すところ1年となりました。「成長に向けた開発投資(選択と集中)」と「体質転換による利益重視の経営」を基本方針に掲げた現中期経営計画の取り組みは、この2年間で順調に成果を上げ、成長と収益性改善を実現しています。

半導体製造装置は、ロジック分野においてEUV関連投資によるMHM装置の需要増を受けながら、顧客の拡大や他工程参入機会の増加もあり、市場の伸びを上回る成長を遂げています。メモリ分野も、従来工程だけでなく他工程への参入も合わせて高水準の受注を維持しており、ロジックと両輪で業績を伸ばしてきました。

電子部品製造装置は、IGBTやSiC、Si-MOSFETなどのパワーデバイスや、μOLEDをはじめとするオプトデバイスの投資が日

本及び中国で加速し、特に中国では政府の国産化方針を受け、沿岸部を中心に工場建設が増加しており、当社グループは、これらの需要を捉えた高成長を継続しています。2023年6月期には、パワーデバイス関連装置の受注が、現中期経営計画以前(2020年6月期)の2.8倍に伸びると見込んでいます。

FPD製造装置は、ITパネル投資が活発化する流れの中で、LCDからOLEDへのシフトが進行しており、2022年6月期はLCD投資の急増を捉えて受注拡大につなげましたが、今後はOLEDの本格量産化に対応し、大型基板OLED用スパッタリング装置の拡販に注力します。同時に、EVバッテリーの小型大容量化と安全性向上に向けた巻取式蒸着装置が貢献を始めており、今後の受注拡大を目指しています。

半導体・電子部品・FPDの各領域で、技術革新と増産に向けた活発な投資が中長期的に見込まれる中、当社グループでは、これらをターゲットとする成長事業を強化すべく、研究開発に注力し、受注の拡大につなげています。当社グループは、現中期経営計画において、モノづくり力の強化による利益率改善の取り組みを引き続き強化していきます。生産性向上に向けて、技術設計・生産工程・購買の各プロセスを改革し、情報システム基盤の強化を図っています。その結果、売上総利益率はこの2年間で27.3%から30.6%に改善しており、部材の長納期化や価格上昇の影響がある環境下においても改善を継続していま

す。2022年7月には、アルバック東北株式会社及びアルバック九州株式会社を当社に吸収合併し、生産子会社2社の「製造」と本社の「開発・設計」を一体化させることで、モノづくり力強化を加速する体制を整えました。これからは海外工場も含め、地域ごとに構築したサプライチェーンを連携させ、グローバル協力体制を確立していく考えです。

2023年6月期業績予想

引き続き高水準の受注を維持、増収・増益を予想

現中期経営計画「Breakthrough 2022」の最終年度となる2023年6月期は、前述の通り半導体・電子部品・FPDの各領域で、技術革新と増産に向けた活発な投資が中長期的に見込まれる中、当社グループにおいても、引き続き高水準の受注を維持できる見通しです。部材の長納期化・価格上昇の影響は当面続くと想定していますが、研究開発及びモノづくり力の強化により成長性と収益性をともに高め、リスクに対応していきます。

以上を踏まえ、2023年6月期の受注高は、当連結会計年度と同水準の2,700億円を見込み、連結業績は売上高2,500億円(当連結会計年度比3.6%増)、営業利益345億円(同14.6%増)、経常利益355億円(同10.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益230億円(同13.8%増)と増収・増益を計画してい

ます。これにより売上総利益率は33.0% (同2.4ポイント改善)、営業利益率は13.8% (同1.3ポイント改善) となる見通しです。

中期経営計画の目標値・2023年6月期業績予想

	2023年6月期目標 (2021年8月公表)	2023年6月期業績予想 (2022年8月公表)
売上高	2,350億円	2,500億円
売上総利益率	35%以上	33.0%
営業利益率	16%以上	13.8%
ROE	13%以上	12.0%
営業CF	290億円	240億円

株主の皆様にお伝えしたいこと

当社は、株主の皆様への利益還元について、2022年6月期より配当性向30%以上を目標とし、業績に連動した利益配分により、配当の着実な増額を目指す方針を打ち出しています。今回の期末配当は、本方針に基づき当初の配当予定額(1株当たり110円)より増額し、1株当たり124円(前期比29円増配、配当性向30.2%)とさせていただきます。2023年6月期の期末配当は、1株当たり141円(配当性向30.2%)を予定しています。株主の皆様への還元を一層拡充すべく、引き続き業績向上に努めてまいります。



当社グループは、「真空技術及びその周辺技術の総合利用により、経済価値、社会価値、環境価値を創造する」というサステナビリティ方針も定めており、当社グループの事業活動を通して、幅広いステークホルダーとともに、産業と科学の発展に貢献し、環境負荷の低減や健康と幸せの創造により適正な利潤を追求し、気候危機や資源不足など地球の持続可能性を脅かす環境問題の解決に向けての取り組みも推進しております。

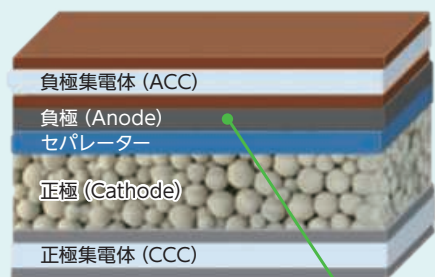
株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

- EV (電気自動車) バッテリーの小型大容量化、安全性向上実現のため、巻取蒸着装置を開発
- NEDOグリーンイノベーション基金事業「次世代蓄電池・次世代モーターの開発」採択

バッテリーの構造とアルバックの取り組み

1 ■ 集電体(Current Collector)

集電体：安全性・軽量化実現のため、金属箔の両面蒸着量産化に向けた開発投資開始 (2022年度)

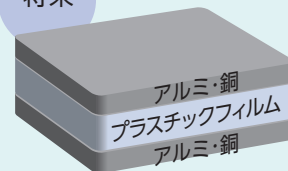


アルミ箔・銅箔 → 両面蒸着膜

現在



将来



黒鉛塗工膜 → リチウム蒸着膜

現在



将来



2 ■ 負極 (Anode)

負極：大容量化実現のため、従来の「黒鉛」→「リチウム蒸着膜」：研究開発中

グリーンイノベーション基金事業とは？

日本政府は2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、2050年までに温室を掲げました。この目標は従来の政府方針を大幅に前倒しするものであり、実現するには資によるイノベーションなど現行の取り組みを大きく加速させる必要があります。グリーンち上げたNEDO (国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構) に総額2兆円目標を共有した上で、これに経営課題として取り組む企業などを研究開発・実証から社会実装



アルバックの貢献

電池の小型軽量化

火災事故抑制

航続距離改善

安全性向上

EV普及の促進

【エネルギー密度向上】

(重量当たりのエネルギー量 Wh/kg)

✓ 重量半減 → エネルギー密度向上

【安全性向上】

✓ 短絡防止機能付与 → 火災リスク低減

✓ 部材強度向上 → 耐性アップ

【薄型化】

【エネルギー密度向上】

✓ 黒鉛 → リチウム金属

→ 10倍以上の重量あたりの容量をもつ

TOPIC

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への賛同

当社は、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) による提言へ賛同し、「TCFDコンソーシアム」に参加しています。TCFDの提言に基づき、気候変動が事業に与えるリスク・機会に関し、戦略・リスク管理・ガバナンスなどの観点から情報開示を進めていきます。

TCFD | TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

効果ガスの排出を全体としてゼロにする目標エネルギー・産業部門の構造転換や大胆な投資イノベーション基金事業は、経済産業省が立の基金を造成し、官民で野心的かつ具体的なまで10年間継続して支援する基金事業です。

取締役



代表取締役社長
岩下 節生



取締役副社長
本吉 光



専務取締役
白 忠烈



取締役 (社外)
西 啓介



取締役 (社外)
内田 憲男



取締役 (社外)
石田 耕三



取締役 (社外)
中島 好美

監査役



監査役 (常勤)
伊藤 誠



監査役 (常勤)
齋藤 一也



監査役 (社外)
浅田 千秋



監査役 (社外)
宇都宮 功

執行役員

常務執行役員
島田 鉄也

常務執行役員
青木 貞男

上席執行役員
佐藤 重光

上席執行役員
近藤 智保

上席執行役員
萩之内 剛

執行役員
蔡 有哲

執行役員
衣川 正剛

執行役員
曾 正明

執行役員
鄒 弘綱

執行役員
高橋 信次

執行役員
清水 康男

執行役員
山口 堅二

執行役員
申 周勲

執行役員
金 善吉

執行役員
清田 淳也

会社データ／株式の状況

会社概要 2022年6月30日現在

商号	株式会社アルバック ULVAC, Inc.
商標	ULVAC
本社	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
設立	1952年8月23日
資本金	20,873,042,500円
従業員数	1,361名(連結6,235名)

株式の状況 2022年6月30日現在

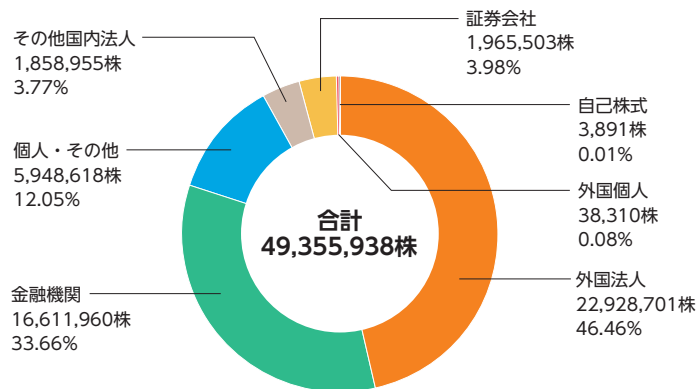
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	49,355,938株
株主数	15,152名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,639	13.45
日本生命保険相互会社	3,242	6.57
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	3,094	6.27
TAIYO FUND,L.P.	2,552	5.17
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS-GLOBAL TECHNOLOGY POOL	1,853	3.75
TAIYO HANEI FUND,L.P.	1,192	2.42
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC SECURITIES/UCITS ASSETS	1,074	2.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227	1,039	2.10
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505038	744	1.51
日本証券金融株式会社	648	1.31

(注)持株比率は自己株式(3,891株)を控除して計算しております。

所有者別株式数



株主メモ

事業年度	7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	9月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 6月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00 (土・日・休日を除く)

住所変更など諸手続のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申し出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。三井住友信託銀行株式会社への
手続用紙(住所変更・買取請求・配当金振込指定など)のご請求
ホームページアドレス
<https://www.smb.jp/personal/procedure/agency/>

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

配当金のお受け取り方法について

配当金を配当金領収証でお受け取りの株主様には、確実に配当金をお受け取りいただける預金口座や証券会社の口座への振込みによる配当金のお受け取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。

IRカレンダー

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	第2四半期 決算発表			第3四半期 決算発表			通期 決算発表			第1四半期 決算発表	

定時株主総会



ウェブサイトのご案内

① 企業情報はこちら <https://www.ulvac.co.jp/>



② IR情報はこちら <https://ir.ulvac.co.jp/ja/ir.html>



本事業報告書に記載されている当社の現在の計画・戦略及び予測については、現在入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は様々な要因により本事業報告書の内容とは異なる可能性のあることをご承知おきください。

ULVAC 株式会社アルバック

本社・工場
〒253-8543 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
TEL.0467-89-2033

